

令和元年度

財務情報公開資料

学校法人北翔大学

目 次

I. 令和元年度 事業概要報告

- (1) 令和元年度事業概要 P 1 ～ P 7
- (2) 学校法人の概要 P 8 ～ P 1 0

II. 令和元年度 決算概要

- (1) 令和元年度決算概要 P 1 1 ～ P 1 2
- (2) 財務比率表 P 1 3 ～ P 1 4
- (3) 資金収支計算書 P 1 5 ～ P 1 8
- (4) 事業活動収支計算書 P 1 9 ～ P 2 2
- (5) 貸借対照表 P 2 3 ～ P 2 6
- (6) 財産目録 P 2 7
- (7) 監査報告書 P 2 8

I. 令和元年度事業概要報告

(1) 令和元年度事業概要

令和元年度から、本法人は「学校法人北翔大学」と法人名を改め、北翔大学と北翔大学短期大学部の2つの設置校で教育活動を展開してきました。

令和元年6月に私立学校法が改正され、私立大学は理事・監事の責任の明確化、中期計画策定の義務化、積極的な情報公開等を強化することとなりました。

これを受けて、令和元年12月の評議員会、理事会において寄附行為の所要の改正を行いました。

現在進行中の第3次中期計画は、概ね計画通り実施されていますが中間の3年を経過し、一部未着手の状況にありますので、第3次中期計画の着実な仕上げと令和3年度からの新たな計画の策定に向けて、IR室を企画室に改組充実しました。

教育面では「教育の質保証」を目的としてディプロマポリシーに定める資質・能力を学生一人ひとりが身につけられるよう教育内容の充実を図るとともに教育成果の可視化を目指して取り組みました。

更に、建学の精神の具現化のため、教育研究活動の活性化を図り、その成果が学生に還元できるよう教職員をあげて教育指導の一層の充実に努めるとともに、SD（スタッフ・ディベロップメント）の着実な実施・推進により教職員個々の資質向上に努めました。

新型コロナウイルス対策について迅速な対応を実行していくため、2月に学長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部会議を立ち上げ、学位記授与式や入学式の中止、対面授業や課外活動の停止など、道内外の感染状況を踏まえ所要の感染防止対策を進めております。

<北翔大学大学院の目的：北翔大学大学院学則より>

本学大学院は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の理論及び実践を重視した応用を研究教授し、その深奥を究め、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

<北翔大学の目的：北翔大学学則より>

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、本学の教育の理念である「愛と和と英知」を根本にすえ、広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教育研究するとともに、真理探究の精神と幅広い教養を身につけた創造性豊かな人材を育成し、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

<北翔大学短期大学部の目的：北翔大学短期大学部学則より>

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、本学の教育の理念である「愛と和と英知」を根本にすえ、広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教授研究するとともに、優れた職能人として、社会に貢献する人材を育成し、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

1. 教育活動計画

- (1) 将来構想検討委員会の提言を受けて、令和2年度からの教育組織や教育体系の整備、カリキュラムの改善等に取り組みます。
- (2) ボランティア活動と教育の連動については、関係部署で検討を行い、年度内に方向性をとりまとめます。
- (3) 卒業生・企業等へのアンケート調査や在学生へのアセスメント・テストを活用し、教育効果や学習成果の把握と分析を行い、教育の質保証の実現に向けて教育内容や教育方法、教育課程等の教育諸活動の改善方策を検討し、実施していきます。
- (4) 教育課程の展開・運営や非常勤講師編成などにおける教学ガバナンスの強化に努めます。
- (5) 実践力と社会人基礎力の養成を目的として、学外実習や特色ある行事、産学連携による実践教育等を積極的に推進します。

【上記の計画に対する報告】

- (1) 令和2年度から健康福祉学科及び短期大学部のライフデザイン学科、こども学科のコース制の見直しを行いました。教育の面では、教育課程の改善や円滑な展開、外部機関との連携を含む実践的な活動、教育の質的転換に向けたアクティブラーニングの推進に努めました。
- (2) ボランティア活動と教育の連動については年度内に方向性を取りまとめることまでは着手できませんでしたが、ボランティア活動は地域連携センターと連携して各学科で地域貢献も含めて積極的に展開しました。
- (3) 卒業生及び就職企業先等への現在の就業状況等のアンケート調査については卒業生91名、就職先企業から90社の回答がありました。また、平成29年度から導入しているアセスメントテストでは経年分析を行い、アンケート調査同様組織的な支援体制を検討していく資料が得られました。
- (4) 教育の質の向上と丁寧な学生支援のため、授業科目の見直しと非常勤講師編成について検討を行い、次年度以降の教育課程の展開・運営や非常勤講師編成等の体制を整えました。
- (5) 「地域まるごと元気アッププログラム」「地域食堂・子ども食堂」等、学科の特徴を活かした地域貢献活動を実践し、学生の学びの幅を広げることができました。

2. 研究活動計画

- (1) 公的研究費を含む外部資金の獲得や研究成果還元システムの確立などの諸課題について検討し、研究の活性化を図ります。
- (2) 北方圏学術情報センター及び北方圏生涯スポーツ研究センターの活用等による大学の理念に沿った研究の活性化、積極的な研究成果の公表に努めます。
- (3) 弾力的な研究費の活用による研究活動の活性化について検討し、実施します。
- (4) サバティカル制度について、その適否を含めて検討を行います。

【上記の計画に対する報告】

- (1) 2つの研究センターを含め教員が積極的に研究に取り組んでおり、「日本体力医学会2018 - 2019 国際学術交流奨励賞」を受賞する等、学会での受賞等所要の成果・実績を

上げることができました。また、令和元年度の科学研究費補助金の配分額については15件25,740千円を獲得し、これは道内24私立大学中5番目の配分額で、文系私立大学としてはトップとなりました。

(2) 北方圏学術情報センター及び北方圏生涯スポーツ研究センターとも研究の活性化に向けて、教員個々が継続して取り組み、毎年市民講座の開催や年報の発行により、研究成果を地域住民はじめ関係機関や関係学会へ積極的に公表しました。

(3) 研究活動の活性化に対する具体策については今後の検討課題としております。

(4) サバティカル制度については、大学として方針策定には至らず、なお検討課題としております。

3. 学生支援活動計画

(1) 教員採用検査における現役学生の合格率の向上、介護福祉士や社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験での高い合格率の維持、臨床心理士試験等の合格率向上に向けた支援を継続するとともに、就職及び進路決定に向けた支援を強化します。

(2) 情報の共有や他部署との連携を図りながら、障がいのある学生を含め、多様な支援を必要とする学生支援体制の定着を図ります。

(3) 学生に対する経済的支援や課外活動支援のあり方について検討します。体育系の課外活動については、令和元年度から加入する大学スポーツ統括組織「大学スポーツ協会（略称：UNIVAS）」の方針に沿って本学の学生スポーツ支援を進めます。

(4) 今後の国際交流事業の方針を策定します。

(5) 高等教育の無償化を踏まえた本学独自の奨学金制度の在り方を検討します。

【上記の計画に対する報告】

(1) 教員採用試験や各種資格試験の合格率向上に向けて、学習スペースや指導体制の充実を図ったこと等により、教員採用候補者登録では、現役生は令和2年度採用者において75名と最多となり、合格率も58.1%と3年連続で北海道と札幌市を合わせた全体の合格率38.5%を大きく上回りました。既卒者を含めた登録者総数でも134名となり、北海道・札幌市の登録者数に対する本学の割合も約8%と高くなりました。福祉関連資格では介護福祉士については3年連続100%の合格率、精神保健福祉士の合格率は60.0%、社会福祉士の合格率は50.0%となっており、いずれも昨年度より高い合格率となっています。また、4月1日現在の就職率は大学で98.8%、短大部で99.2%、大学・短大部合計で98.9%と最近では最も高くなりました。

(2) 障がい学生支援に関するガイドラインを作成・運用して、障がい学生支援に関する指針の明確化を図り、障がい学生支援室の充実に努めました。また、学生への適正な情報提供のため各種講習会を継続的に実施しました。

(3) 経済的支援については、一般奨学生に加えて経済状況急変の学生に対し、「浅井淑子記念特別奨学生」に、2名を決定し経済支援を行いました。体育系の課外活動支援については、令和元年度から加入した大学スポーツ協会（UNIVAS）の方針への対応について、各大学の動向等の情報収集を行い学生に発信しました。今後、北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターとを一元的に管理運営を行う北翔大学スポーツ科学センター

(仮称)を設置し、生涯スポーツの教育と研究の強化を図ることを決定しました。

(4) 国際交流事業の総括は小委員会で検討していますが、大学としての総括と総括を踏まえた方針策定には至らず、なお検討課題としております。

(5) 高等教育の無償化を踏まえた本学独自の奨学金制度の在り方については、奨学金全体での見直しを継続的に検討していきます。

4. 社会交流・地域貢献活動計画

(1) 地域連携センターを中心として組織的に地域貢献活動を推進して行きます。

(2) 江別市内4大学と江別市、江別商工会議所の連携による「えべつ未来づくりプラットフォーム(EFPF)」の設立と「中期計画の策定に関する協定書」の締結による、産学官連携・協働による地域貢献と高等教育の活性化の取り組みを進めます。

(3) 大麻高校と市内4大学の連携による「高大接続プロジェクト」の取り組みを進めます。

(4) ボランティア活動の単位化は、関係部署間で検討し、年度内に方向性をとりまとめます。

(5) 社会人等への学習機会の拡大に向けてリカレント教育における履修証明プログラムの導入などの検討を行います。

【上記の計画に対する報告】

(1) 本学とコープさっぽろ、NPO法人ソーシャルネットワークの三者連携で推進する「地域まるごと元気アッププログラム」や「地域食堂・子ども食堂」など、本学が有する特色ある学びの分野を活かした地域貢献活動を、道内の多くの地域で教員・学生が参加して展開しました。

(2) 江別市内4大学と江別市、江別商工会議所の連携による「えべつ未来づくりプラットフォーム(EFPF)」に関する協定書を締結しました。今後産学官連携・協働による地域貢献と高等教育の活性化の取り組みを具体的に進めていくこととしております。

(3) 大麻高校と市内4大学の連携による「高大接続プロジェクト」については、7月に各大学が専門講義を開講して、大麻高校の生徒が大学に出向いて受講しました。本学においても連携に基づき4講義を開講しました。

(4) ボランティア活動の単位化については検討しましたが、多くの課題が確認されたため実施には至らず、今後の検討課題としております。

(5) リカレント教育については、正課ではすでに「科目等履修生」「聴講生」「研究生」の制度があり、加えて「教育職員免許状更新講習」や「保育士特例講座」を実施しました。履修証明プログラムについては制度化には至らず、なお今後の課題としています。

5. 学生確保計画

(1) 前年度の学生募集活動を検証し、提供する情報の点検・見直し等による他大学との差別化を図り、特色・特長の分かりやすい効果的な広報活動、教員採用検査合格率や資格取得状況の教育実績の正しいアピール等により大学・短期大学部の全学科で入学定員の確保を目指します。

- (2) 北方圏学術情報センターのある札幌市中央区の校地・校舎を「北翔大学札幌円山キャンパス」と表明し、本学の社会的認知度の向上を図ります。
- (3) アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）に示す能力や意欲等を判定できる入学者選抜を適正に実施するとともに、令和2年度入試から実施する高大接続に係る新たな入試制度の具体的な準備、告知を進めます。
- (4) 令和2年度入試からの導入に向けてインターネット出願の具体的な整備を進めます。

【上記の計画に対する報告】

- (1) 大学案内やCM、広報制作物は統一感を持たせつつ、受験対象者や目的に合わせて「大学らしさ」をわかりやすく作成し伝えました。オープンキャンパスの参加者が増加し、支援体制や就職指導及び奨学金等について各担当者から説明するなどして、入学に対する安心度の向上を図りました。また、アドミッションコーディネーターを中心に昨年以上の数の高校訪問を行いました。その結果、大学・短期大学部の総入学者数は622人（大学院・編入学を除く）となり、大学では定員の約115%と改組以来最多となりましたが、短期大学部は定員の約61%と厳しい結果となりました。
- (2) 「北翔大学札幌円山キャンパス」と表明したことに伴い、関連する看板を更新し、ここで開催する催しのパンフレット等には「北翔大学札幌円山キャンパス」と記載するなど本学の社会的知名度の向上を図りました。
- (3) 入学者選抜方法は、アドミッション・ポリシーに示す能力や意欲を判定できるようAO入学（1期～5期）、推薦入学、試験入学（A日程・B日程）、センター試験利用入学（A方式・B方式・C方式）と多くの制度と機会を設定し、適正に実施しました。高大接続にかかる入試改革については、令和2年度の実施に備えて、学内外へホームページなどを利用し予告周知をしました。
- (4) インターネット出願については、令和3年度入学生の入試制度から実施するよう準備を進めています。

6. 管理運営計画

- (1) SD研修を計画的に実施し人材育成に努め、事務体制の強化を図ります。
- (2) 大学スポーツ協会（UNIVAS）への加入や産学官連携事業推進に対応した事務局体制、要員編成を行う。また、中期計画、経営や教学運営の課題を着実に推進するための部署の設置や物品調達・検収体制等の考慮も併せて事務組織の再編を行います。
- (3) 「働き方改革」を推進し、指定有休の付与やより一層の時間外勤務の縮減を図ります。また、健康増進法改正に対応して校舎内を禁煙とし、教職員、学生の健康管理を強化して健康の保持・増進を推進します。
- (4) 事務職員の人事考課制度と教員評価制度の導入について令和2年度からの実施に向けて検討を進めます。
- (5) 法人並びに大学の周年記念事業の在り方について関係者と協議・検討します。

【上記の計画に対する報告】

- (1) SDについては、私大協（北海道支部を含む）等の団体が主催する研修会への参加及び学内研修会を実施しています。学内研修会は年1回の勉強会の他に本学が置かれている

現状を認識し、今後本学がなすべきことを考えるきっかけにするため2日間に渡り4つの講演を実施しました。

- (2) 平成31年3月に大学スポーツ協会（UNIVAS）が発足すると同時に加入し、各大学の動向等の情報収集を行い学生に発信しました。本学のスポーツ施設は北方圏生涯スポーツ研究センターとそれ以外の体育施設を管理している体育管理センターとに分けて管理しておりますが、それを一元的に管理運営するため、北翔大学スポーツ科学センター（仮称）を設置し、その事務局組織としてスポーツ支援室（仮称）を設置することを、令和2年3月の理事会で決定しました。また、IR室を改組充実した企画室を設置し、中期計画の推進と新たな計画の策定検討に入るとともに経営や教学の課題の整理を進めております。
- (3) 「働き方改革」における有休義務化5日以上取得については、全教職員が5日以上有給休暇を取得しました。時間外勤務については、毎月開催している安全衛生委員会において状況を確認し抑制に努めています。また、健康増進法改正に対応して、7月に校舎内の喫煙スペースをすべて撤去し、屋外に1ヵ所喫煙所を設置し、教職員、学生の健康の保持・増進を推進しましたが、本年4月には新型コロナウイルス感染症防止対策の一環としてその喫煙所も使用禁止としております。
- (4) 評価制度の検討には着手できず、近年は学会での受賞に対し個別に表彰を行いました。
- (5) 創立80周年の記念事業の在り方については、北海道ドレスメーカー学院を引き継いだ学校法人浅井学園の意向を尊重し、協議を継続しております。

7. 施設設備整備計画

(1) 施設設備については、老朽化した施設設備を含め、学生の安全、安心を最優先として校舎・キャンパス整備のマスタープランの策定に取り組みます。教育環境の整備・改善については、教育効果の向上を目的に計画的に実施していきます。いずれも効果的・効率的な予算執行に努めます。

【上記の計画に対する報告】

(1) 第1体育館の床改修及びカーテンの更新、パル棟の6階多目的大教室の冷房設備及び音響設備改修、322教室の映像音響設備改修、浅井記念館・第2体育館の照明及び構内外灯のLED化を行うなど、順次環境整備と老朽化対策を進めました。

8. 財務計画

- (1) 財政基盤の強化に向け、特定資産への組入れを行うとともに寄付金募集活動の強化について継続して検討します。
- (2) 学部学科の収支分析を行い、学納金や経費の見直しについて検討します。
- (3) 科学研究費等への積極的な申請に努め、外部研究資金の獲得による間接経費の効果的な活用を図ります。
- (4) 令和2年度から実施される予定の高等教育の無償化を控え、大学等に課される諸要件のうち、財政上の問題から制約を受けることのないよう十分な注意を払い、とりわけ、経常収支差額が3年連続してマイナスとならない予算編成を行います。

【上記の計画に対する報告】

- (1) 平成30年度に退職金給与引当特定資産に1億円の組入れを行ったことにより特定資産は、道内大学法人の平均と同程度になりました。また、寄付金募集活動については、ホームページや学園新聞での呼びかけにとどまっています。
- (2) 学部学科の収支分析については、引き続き検討課題としました。学納金の見直しについては教育組織の検討と合わせて行うこととしています。
- (3) 科学研究費の申請は平成30年度とほぼ同額の21件 116,755千円となりましたが、獲得した補助金の配分額については15件 25,740千円となり道内24私立大学の5番目、文系私立大学としては道内トップとなりました。間接経費の有効活用については、獲得した教員の研究に必要な経費の他、研修会費用や一部大学に必要な備品にも使用しているが、更に効率的な活用の検討を進めていきます。
- (4) 令和2年度から実施される高等教育の修学支援制度において、本学も文部科学省から対象機関の認定を受けました。今後も、大学等に課せられる諸要件のうち、財政上の問題から対象機関の認定を外されることがないように令和2年度の予算編成において、経常収支差額で575万円の黒字となる予算を編成しました。

9. 新型コロナウイルス対策

中国で発生し、道内でも感染が広がった新型コロナウイルスの対策について、本年2月3日に学長が危機管理会議を設置し、その対応について協議・検討を進めてきましたが、2月26日には、道内外の感染状況の拡大を踏まえ迅速に具体的な対策を決定し実行していくため、学長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部会議を設置し、週1～3回程度開催して学位記授与式、入学式など各種行事の中止や対面授業・課外活動の停止など所要の感染防止対策を講じてきました。令和2年度も遠隔授業の開始など迅速な対応を講じております。

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

令和元年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	20	12	—	12	40	32
人間福祉学研究科	8	4	—	4	16	5
生涯学習学研究科	6	1	—	4	12	8
生涯スポーツ学研究科	6	7	—	4	12	19
北翔大学	440	493	35	373	1,830	1,831
生涯スポーツ学部	220	250	15	200	910	958
スポーツ教育学科	160	216	10	163	660	815
健康福祉学科	60	34	5	37	250	143
教育文化学部	220	243	20	171	920	862
教育学科	120	150	10	114	500	538
芸術学科	50	38	5	23	210	142
心理カウンセリング学科	50	55	5	34	210	182
人間福祉学部	—	—	—	1	—	5
地域福祉学科	—	—	—	1	—	3
福祉心理学科	—	—	—	—	—	2
生涯学習システム学部	—	—	—	1	—	6
芸術メディア学科	—	—	—	—	—	5
学習コーチング学科	—	—	—	1	—	1
北翔大学短期大学部	250	116	—	149	440	277
ライフデザイン学科	50	22	—	30	100	45
こども学科	140	94	—	119	280	232
専攻科	60	—	—	—	60	—
合 計	710	621	35	534	2,310	2,140

教 員・職員数

令和元年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学					北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	人間福祉 学 部	生涯学習 システム学部	計	ライフデザイン 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	—	—	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	—	—	1	1	—	1	2
教授(論)	—	24	27	—	—	51	2	6	8	59
准教授	—	9	11	—	—	20	2	4	6	26
講師	—	8	8	—	—	16	1	4	5	21
助手	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1
本務教員計	—	42	48	—	—	90	6	14	20	110
兼任講師	—	114	118	—	—	232	26	17	43	275
本務職員	5	34	30	—	—	62	2	8	10	77

(参考)

教 員・職員数

令和2年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学				北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	生涯学習 システム学部	計	デザイン 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	—	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	—	1	1	—	1	2
教授(論)	—	23	26	—	49	2	6	8	57
准教授	—	10	13	—	23	2	5	7	30
講師	—	10	7	—	17	1	3	4	21
助手	—	1	0	—	1	—	—	—	1
本務教員計	—	44	48	—	92	6	14	20	112
兼任講師	—	124	129	—	253	32	24	56	309
本務職員	5	32	31	—	68	2	6	8	76

令和元年6月1日現在

役 員 一 覧

【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 青 木 次 郎

専務理事 小 柴 寛 芳

理 事 山 谷 敬三郎、柴 田 達 夫 (非常勤・学外)、谷 内 好 (非常勤・学外)

中 田 美知子 (非常勤・学外)、川 本 謙 (非常勤・学外)、大 関 慎、田 村 優

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

水 野 克 也 (非常勤)、岡 本 洋 人 (非常勤)

【評 議 員】(定数20名、実数20名)

芝 田 浩 二、佐々木 邦 子、竹 田 唯 史、大 関 慎、佐 保 末 男

伊 藤 みどり、北 村 悦 子、関 戸 美津子、渡 会 さつき、齊 藤 雄 大

月 田 健 二、高 野 裕、久々江 雅 昭、三 島 敬 子、林 恭 裕

小野塚 勝、佐々木 浩 子、小 柴 寛 芳、菅 原 昇、田 村 優

(参考)

役 員 一 覧

令和2年6月1日現在

【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 青 木 次 郎

専務理事 小 柴 寛 芳

理 事 山 谷 敬三郎、柴 田 達 夫 (非常勤・学外)、谷 内 好 (非常勤・学外)

中 田 美知子 (非常勤・学外)、川 本 謙 (非常勤・学外)、大 関 慎、田 村 優

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

水 野 克 也 (非常勤)、岡 本 洋 人 (非常勤)

【評 議 員】(定数20名、実数20名)

芝 田 浩 二、小 杉 直 美、竹 田 唯 史、大 関 慎、佐 保 末 男

伊 藤 みどり、北 村 悦 子、関 戸 美津子、渡 会 さつき、齊 藤 雄 大

月 田 健 二、高 野 裕、久々江 雅 昭、三 島 敬 子、林 恭 裕

小野塚 勝、佐々木 浩 子、小 柴 寛 芳、可 児 敏 章、田 村 優

(参 考)

令和2年度 学校法人 北翔大学 理事・監事 一覧

令和2年6月1日現在

○学内理事

	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
理事長	青木 次郎	学校法人 北翔大学 理事長	令和5年5月27日	学校法人 経營業務統括
専務理事	小柴 寛芳	学校法人 北翔大学 専務理事	令和5年5月27日	学校法人 経營業務統括補佐
理 事	山谷敬三郎	北翔大学・北翔大学短期 大学部 学長	令和4年2月10日	大学・短期大学部 教学関係業務統括
理 事	大関 慎	北翔大学・北翔大学短期 大学部 副学長・短期大学 部長	令和4年5月29日	大学・短期大学部 教学関係業務統括補佐
理 事	田村 優	北翔大学・北翔大学短期 大学部 事務局長	令和2年9月15日	大学・短期大学部 管理運営業務統括

○学外理事

常勤・非常 勤の別	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	柴田 達夫	北海道町村会 常務理事	令和5年5月27日	行政・教育関係機関との 連携
非常勤	谷内 好	社会福祉法人 湊仁会 理事長	令和5年5月27日	医療・福祉関係、 企業との連携
非常勤	中田美知子	株式会社FM北海道 常務取締役（前職）	令和5年5月27日	メディア関係機関、 企業との連携
非常勤	川本 謙	川本謙一級建築士事務所 代表	令和3年5月31日	スポーツ関係団体機関、企業 との連携
(備考)				

○監事

常勤・非常 勤の別	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	水野 克也	税理士法人札幌中央会計 代表社員	令和4年5月31日	学校法人の財務状況及び 業務執行状況の監査
非常勤	岡本 洋人	主治医のような社会保険 労務士法人オフィスオカ モト 代表社員	令和5年5月28日	学校法人の財務状況及び 業務執行状況の監査

II. 令和元年度 決算概要

(1) 令和元年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることがありますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

令和元年度の資金収支は予算額と比して、収入の部では学生生徒納付金収入が1千7百万円増加した他はほぼ予算通りの収入があり、支出の部では人件費支出で4千6百万円増加、教育研究経費で2千9百万円、設備関係支出で2千5百万円減少するなど、翌年度繰越支払資金が予算額より7千万円増加し、36億3千4百万円となりました。

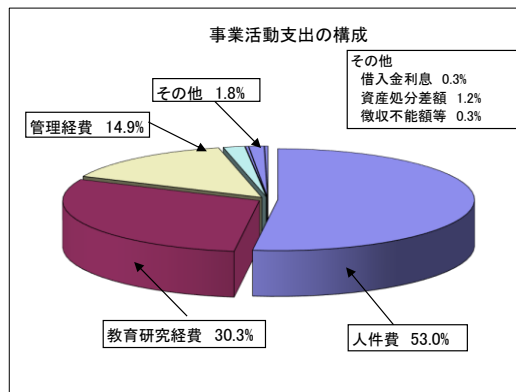
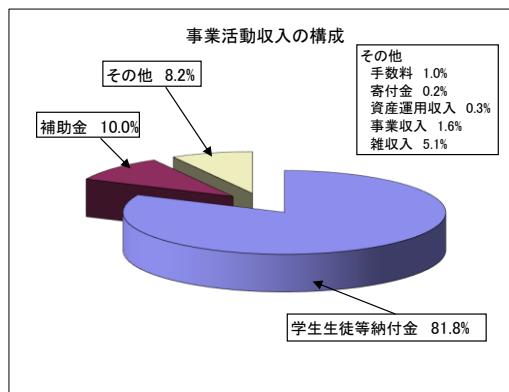
収入の部 (単位：千円)				支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,376,686	2,393,888	△ 17,202	人 件 費 支 出	1,636,684	1,682,790	△ 46,106
手 数 料 収 入	20,920	26,974	△ 6,054	教育研究用経費支出	706,887	677,110	29,777
寄 付 金 収 入	9,288	9,288	0	管 理 経 費 支 出	452,832	440,035	12,797
補 助 金 収 入	291,191	293,008	△ 1,817	借入金等利息支出	7,950	7,953	△ 3
資 産 売 却 収 入	0	0	0	借入金等返済支出	129,630	129,630	0
付随事業等収入	43,452	44,717	△ 1,265	施設関係支出	58,504	32,583	25,921
受取利息等収入	6,400	7,477	△ 1,077	設備関係支出	126,487	119,502	6,985
雑 収 入	136,700	147,450	△ 10,750	資 産 運 用 支 出	0	0	0
借 入 金 等 収 入	0	0	0	その他の支出	280,814	284,261	△ 3,447
前 受 金 収 入	652,600	647,331	5,269	〔 予 備 費 〕	(0)		10,000
その他の収入	221,914	237,551	△ 15,637	資金支出調整勘定	△ 130,729	△ 123,665	△ 7,064
資金収入調整勘定	△ 800,070	△ 806,472	6,402	翌年度繰越支払資金	3,563,932	3,634,922	△ 70,990
前年度繰越支払資金	3,883,909	3,883,909		支 出 の 部 合 計	6,842,990	6,885,121	△ 42,131
収入の部合計	6,842,990	6,885,121	△ 42,131				

事業活動収支計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

令和元年度の事業活動収支は、経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、予算では2億8千9百万円の支出超過としておりましたが、2億4千8百万円の支出超過となりました。基本金組入後の当年度収支差額は、4億6千3百万円の支出超過となりますが、予算額より9千5百万円支出超過額は減少し、それに伴い翌年度繰越収支差額も予算額に比べ支出超過額は減少し、35億7千1百万円となりました。

収入の部 (単位：千円)				支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,376,686	2,393,888	△ 17,202	特別収入	0	0	0
手数料	20,920	26,974	△ 6,054	資産売却差額	0	0	0
寄付金	2,700	2,700	0	その他	6,588	9,155	△ 2,567
經常費等補助金	291,191	293,008	△ 1,817	特別収入計	6,588	9,155	△ 2,567
付随事業収入	43,452	44,717	△ 1,265	資産処分差額	39,088	40,227	△ 1,139
雑収入	136,700	147,681	△ 10,981	その他	0	0	0
教育活動収入計	2,871,649	2,908,968	△ 37,319	特別支出計	39,088	40,227	△ 1,139
人件費	1,632,052	1,681,678	△ 49,626	特別収支差額	△ 32,500	△ 31,072	△ 1,428
教育研究経費	1,001,610	962,543	39,067				
管理経費	476,772	473,014	3,758	〔予備費〕	(0)		10,000
徴収不能額等	7,050	8,801	△ 1,751	基本金組入前当年度収支差額	△ 289,885	△ 248,799	△ 41,086
教育活動支出計	3,117,484	3,126,036	△ 8,552	基本金組入額合計	△ 269,040	△ 214,892	△ 54,148
教育活動収支差額	△ 245,835	△ 217,069	△ 28,766	当年度収支差額	△ 558,925	△ 463,691	△ 95,234
受取利息	6,400	7,294	△ 894	前年度繰越収支差額	△ 3,117,773	△ 3,117,773	0
その他	0	0	0	基本金取崩額	10,300	10,300	0
教育活動外収入計	6,400	7,294	△ 894	翌年度繰越収支差額	△ 3,666,398	△ 3,571,164	△ 95,234
借入金利息	7,950	7,953	△ 3	(参考)			
その他	0	0	0	事業活動収入計	2,884,637	2,925,417	△ 40,780
教育活動外支出計	7,950	7,953	△ 3	事業活動支出計	3,174,522	3,174,217	305
教育活動外収支差額	△ 1,550	△ 659	△ 891				
経常収支差額	△ 247,385	△ 217,728	△ 29,657				



貸借対照表
(令和2年3月31日)

貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

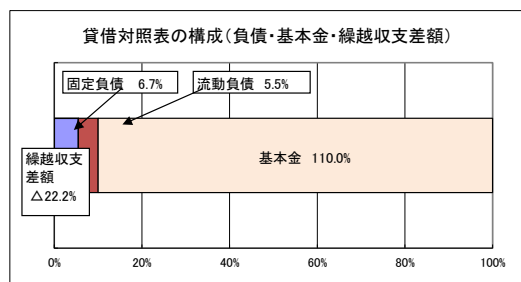
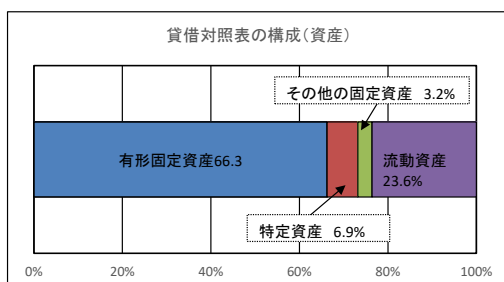
令和元年度末の資産は、北海道ドレスメーカー学院の設置者変更に伴い、資産の一部を学校法人浅井学園に寄付したことに伴い、前年度に比して5億2千万円の減少となりました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は140億9千5百万円となり、前年度に比べ2億4千8百万円の減少となりました。

資産の部 (単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	12,272,834	12,490,444	△ 217,610
有形固定資産	10,638,989	10,863,073	△ 224,084
特定資産	1,115,000	1,115,000	0
その他の固定資産	518,845	512,371	6,474
流 動 資 産	3,787,558	4,090,786	△ 303,228
資 産 の 部 合 計	16,060,392	16,581,230	△ 520,838

負債・純資産の部 (単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,077,032	1,158,999	△ 81,967
流 動 負 債	888,241	1,078,313	△ 190,072
負債の部合計	1,965,273	2,237,312	△ 272,039
基 本 金	17,666,282	17,461,690	204,592
繰越収支差額	△ 3,571,163	△ 3,117,772	△ 453,391
純資産の部合計	14,095,119	14,343,918	△ 248,799
負債及び純資産の部合計	16,060,392	16,581,230	△ 520,838



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科 目	説 明
学 生 生 徒 等 納 付 金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手 数 料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補 助 金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	各種資格取得の講座受講料など
雑 収 入	上記の各収入に含まれない収入
人 件 費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教 育 研 究 経 費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管 理 経 費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予 備 費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみの科目

科 目	説 明
前 受 金 収 入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施 設 関 係 支 出	建物・構築物・建設仮勘定など
設 備 関 係 支 出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎事業活動収支計算書のみの科目

科 目	説 明
徴 収 不 能 額 等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基 本 金 組 入 額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみの科目

科 目	説 明
繰 越 収 支 差 額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

3年間の財務比率表(平成29年度～令和元年度)

[事業活動収支比率]

(単位 千円)

分 類	比 率	評価	算式(×100)	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前 当年度収支差額	32,101	1.1	107,226	3.5	-248,799	-8.5
			事業活動収入	2,876,851		3,043,575		2,925,417	
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付金比率	△	学生生徒等納付金	2,421,483	84.3	2,458,005	83.5	2,393,888	82.1
			経 常 収 入	2,873,295		2,945,505		2,916,262	
	寄 付 金 比 率	△	寄 付 金	4,508	0.2	91	0.0	9,288	0.3
			事業活動収入	2,876,851		3,043,575		2,925,417	
	経 常 寄 付 金 比 率	△	教育活動収支の寄付金	942	0.0	10	0.0	2,700	0.1
			経 常 収 入	2,873,295		2,945,505		2,916,262	
	補 助 金 比 率	△	補 助 金	312,480	10.9	400,823	13.2	293,008	10.0
			事業活動収入	2,876,851		3,043,575		2,925,417	
支出構成は 適切である か	人 件 費 比 率	▼	人 件 費	1,608,664	56.0	1,680,688	57.1	1,681,678	57.7
			経 常 収 入	2,873,295		2,945,505		2,916,262	
	教育研究費比率	△	教育研究経費	984,873	34.3	1,010,066	34.3	962,543	33.0
			経 常 収 入	2,873,295		2,945,505		2,916,262	
	管 理 経 費 比 率	▼	管 理 経 費	232,382	8.1	226,027	7.7	473,014	16.2
			経 常 収 入	2,873,295		2,945,505		2,916,262	
	借入金等利息比率	▼	借 入 金 等 利 息	12,090	0.4	10,022	0.3	7,953	0.3
			経 常 収 入	2,873,295		2,945,505		2,916,262	
収支のバラ ンス取れて いるか	基本金組入率	△	基本金組入額	141,985	4.9	303,842	10.0	214,892	7.4
			事業活動収入	2,876,851		3,043,575		2,925,417	
	減価償却費比率	～	減 価 償 却 額	348,820	12.3	315,961	10.8	318,412	10.2
			経 常 支 出	2,844,336		2,934,354		3,133,990	
	人 件 費 依 存 率	▼	人 件 費	1,608,664	66.4	1,680,688	68.4	1,681,678	70.3
			学生生徒等納付金	2,421,483		2,458,005		2,393,888	
	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出	2,844,750	105.3	2,936,350	107.2	3,174,217	117.1
			事業活動収入-基本金組入額	2,702,765		2,739,734		2,710,526	
収支のバラ ンス取れて いるか	経 常 収 支 差 額 比 率	△	経 常 収 支 差 額	28,959	1.0	11,151	0.4	-217,728	-7.5
			経 常 収 入	2,873,295		2,945,505		2,916,262	
	教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額	34,138	1.2	14,137	0.5	-217,069	-7.5
			教育活動収入計	2,866,384		2,938,470		2,908,968	

〔貸借対照表比率〕

自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率	△	純資産	14,236,692	86.8	14,343,918	86.5	14,095,119	87.8
			負債＋純資産	16,409,051		16,581,230		16,060,392	
	繰越収支差額構成比率	△	繰越収支差額	-2,921,156	-17.8	-3,117,773	-18.8	-3,571,163	-22.2
長期資金で 固定資産は 賄われているか			負債＋純資産	16,409,051		16,581,230		16,060,392	
	基本金比率	△	基本金	17,157,849	96.1	17,461,690	95.8	17,666,282	97.2
			基本金要組入額	17,863,883		18,228,803		18,179,812	
固定資産で 固定資産は 賄われているか	固定比率	▼	固定資産	12,219,371	85.8	12,490,444	87.1	12,272,834	87.1
			純資産	14,236,692		14,343,918		14,095,119	
	固定長期適合率	▼	固定資産	12,219,371	78.8	12,490,444	80.6	12,272,834	80.9
資産構成は どうなっ ているか			純資産＋固定負債	15,508,136		15,502,917		15,172,151	
	固定資産構成比率	▼	固定資産	12,219,371	74.5	12,490,444	75.3	12,272,834	76.4
			総資産	16,409,051		16,581,230		16,060,392	
流動資産で 流動資産は 賄われているか	流動資産構成比率	△	流動資産	4,189,680	25.5	4,090,786	24.7	3,787,558	23.6
			総資産	16,409,051		16,581,230		16,060,392	
	減価償却比率	～	減価償却累計額	6,937,209	49.6	7,129,811	49.8	7,302,027	51.1
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか			減価償却資産取得価額	13,979,667		14,331,637		14,293,627	
	流動比率	△	流動資産	4,189,680	465.1	4,090,786	379.4	3,787,558	426.4
			流動負債	900,915		1,078,314		888,241	
前受金保有 率	前受金保有率	△	現金預金	4,122,214	623.9	3,883,909	582.3	3,634,921	561.5
			前受金	660,731		666,986		647,331	
	退職給与引当特定資産保有率	△	退職給与引当特定資産	350,000	49.7	450,000	64.4	450,000	64.5
内部留保資 産比率			退職給与引当金	704,881		699,197		697,855	
	内部留保資産比率	△	運用資産－総負債	3,473,113	21.2	3,269,671	19.7	3,285,208	20.5
			総資産	16,409,051		16,581,230		16,060,392	
積立率	積立率	△	運用資産	5,645,471	73.6	5,506,983	70.1	5,250,481	65.4
			要積立額	7,672,091		7,859,009		8,029,882	
	固定負債構成比率	▼	固定負債	1,271,444	7.8	1,158,999	7.0	1,077,032	6.7
負債の割合 はどうか			負債＋純資産	16,409,051		16,581,230		16,060,392	
	流動負債構成比率	▼	流動負債	900,915	5.5	1,078,314	6.5	888,241	5.5
			負債＋純資産	16,409,051		16,581,230		16,060,392	
総負債比 率	総負債比率	▼	総負債	2,172,358	13.2	2,237,312	13.5	1,965,273	12.2
			総資産	16,409,051		16,581,230		16,060,392	
	負債比率	▼	総負債	2,172,358	15.3	2,237,312	15.6	1,965,273	13.9
			純資産	14,236,692		14,343,918		14,095,119	

評価欄:△＝基本的には高いほうが良い ▼＝基本的には低いほうが良い ～＝どちらともいえない

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,376,686,000	2,393,888,300	△ 17,202,300
授業料収入	1,667,896,000	1,683,910,100	△ 16,014,100
入学金収入	184,790,000	189,420,000	△ 4,630,000
実験実習料収入	28,980,000	23,900,000	5,080,000
施設設備費収入	495,020,000	496,658,200	△ 1,638,200
手数料収入	20,920,000	26,973,580	△ 6,053,580
入学検定料収入	19,350,000	25,259,000	△ 5,909,000
試験料収入	60,000	20,000	40,000
証明手数料収入	1,070,000	1,019,088	50,912
大学入試センター試験実施手数料収入	440,000	675,492	△ 235,492
寄付金収入	9,288,000	9,288,010	△ 10
特別寄付金収入	9,288,000	9,288,010	△ 10
補助金収入	291,191,000	293,007,731	△ 1,816,731
国庫補助金収入	290,320,000	292,127,000	△ 1,807,000
地方公共団体補助金収入	871,000	880,731	△ 9,731
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43,452,000	44,716,742	△ 1,264,742
公開講座収入	28,250,000	28,777,750	△ 527,750
受託事業収入	11,762,000	11,834,992	△ 72,992
免許状更新講習料収入	3,440,000	4,104,000	△ 664,000
受取利息・配当金収入	6,400,000	7,477,485	△ 1,077,485
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	12,000	△ 2,000
その他の受取利息・配当金収入	6,390,000	7,465,485	△ 1,075,485
雑収入	136,700,000	147,450,223	△ 10,750,223
施設設備利用料収入	8,840,000	7,167,352	1,672,648
私立大学退職金財団交付金収入	123,780,000	130,909,520	△ 7,129,520
研究関連収入	2,310,000	6,645,000	△ 4,335,000
その他の雑収入	1,770,000	2,728,351	△ 958,351
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	652,600,000	647,330,801	5,269,199
授業料前受金収入	356,540,000	343,434,200	13,105,800
入学金前受金収入	185,550,000	188,770,000	△ 3,220,000
実験実習料前受金収入	0	267,000	△ 267,000
施設設備費前受金収入	108,330,000	111,285,100	△ 2,955,100
施設設備利用料前受金収入	2,180,000	2,288,001	△ 108,001
公開講座前受金収入	0	1,286,500	△ 1,286,500

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	221,914,113	237,551,648	△ 15,637,535
前期末未収入金収入	181,184,489	199,959,749	△ 18,775,260
預り金受入収入	40,729,624	37,591,899	3,137,725
資金収入調整勘定	△800,070,127	△806,472,509	6,402,382
期末未収入金	△147,460,000	△153,846,982	6,386,982
前期末前受金	△652,610,127	△652,625,527	15,400
前年度繰越支払資金	3,883,909,404	3,883,909,404	
収入の部合計	6,842,990,390	6,885,121,415	△ 42,131,025

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,636,684,000	1,682,789,671	△ 46,105,671
教員人件費支出	990,115,000	1,024,549,838	△ 34,434,838
職員人件費支出	502,569,000	504,061,817	△ 1,492,817
役員報酬支出	18,350,000	17,884,569	465,431
退職金支出	125,650,000	136,293,447	△ 10,643,447
教育研究経費支出	706,887,000	677,109,823	29,777,177
消耗品費支出	157,896,000	150,113,552	7,782,448
光熱水費支出	113,260,000	110,350,626	2,909,374
旅費交通費支出	68,329,000	52,399,874	15,929,126
奨学費支出	65,020,000	59,860,000	5,160,000
印刷製本費支出	21,504,000	19,231,972	2,272,028
通信運搬費支出	27,490,000	27,314,493	175,507
広告費支出	550,000	622,014	△ 72,014
修繕費支出	88,064,000	77,175,177	10,888,823
損害保険料支出	6,512,000	4,685,967	1,826,033
諸会費支出	8,420,000	8,276,974	143,026
賃借料支出	2,640,000	2,942,833	△ 302,833
報酬・委託・手数料支出	136,163,000	153,733,920	△ 17,570,920
公租公課支出	2,320,000	2,090,840	229,160
福利費支出	4,960,000	4,221,128	738,872
会議費支出	2,719,000	2,706,859	12,141
渉外費支出	1,040,000	1,370,712	△ 330,712
雑費支出	0	12,882	△ 12,882
管理経費支出	452,832,000	440,035,438	12,796,562
消耗品費支出	9,440,000	10,696,136	△ 1,256,136
光熱水費支出	6,840,000	6,402,427	437,573
旅費交通費支出	14,690,000	12,845,811	1,844,189
印刷製本費支出	27,280,000	27,700,008	△ 420,008
通信運搬費支出	19,340,000	17,753,954	1,586,046
広告費支出	58,160,000	48,908,844	9,251,156
修繕費支出	6,300,000	6,717,398	△ 417,398
損害保険料支出	930,000	731,953	198,047
諸会費支出	3,920,000	3,649,300	270,700
賃借料支出	200,000	775,465	△ 575,465
報酬・委託・手数料支出	42,532,000	39,324,124	3,207,876
公租公課支出	1,820,000	1,884,460	△ 64,460

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
福利費支出	2,850,000	2,351,510	498,490
会議費支出	420,000	1,560,016	△ 1,140,016
渉外費支出	3,090,000	1,848,410	1,241,590
寄付金支出	254,500,000	254,486,866	13,134
私立大学等経常費補助金返還金支出	490,000	57,000	433,000
その他補助金返還金支出	0	290	△ 290
雑費支出	30,000	2,341,466	△ 2,311,466
借入金等利息支出	7,950,000	7,953,450	△ 3,450
借入金利息支出	7,950,000	7,953,450	△ 3,450
借入金等返済支出	129,630,000	129,630,000	0
借入金返済支出	129,630,000	129,630,000	0
施設関係支出	58,504,000	32,582,927	25,921,073
建物支出	54,304,000	32,582,927	21,721,073
構築物支出	4,200,000	0	4,200,000
設備関係支出	126,487,000	119,502,443	6,984,557
教育研究用機器備品支出	109,587,000	89,280,935	20,306,065
管理用機器備品支出	6,910,000	4,255,148	2,654,852
図書支出	9,990,000	9,999,910	△ 9,910
ソフトウェア支出	0	15,966,450	△ 15,966,450
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	280,814,029	284,261,263	△ 3,447,234
前期末未払金支払支出	239,862,789	240,532,591	△ 669,802
預り金支払支出	40,729,624	41,165,562	△ 435,938
前払金支払支出	221,616	2,501,572	△ 2,279,956
立替金支出	0	61,538	△ 61,538
〔予備費〕	(0) 10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△130,729,474	△123,665,017	△ 7,064,457
期末未払金	△129,759,000	△122,694,543	△ 7,064,457
前期末前払金	△ 970,474	△ 970,474	0
翌年度繰越支払資金	3,563,931,835	3,634,921,417	△ 70,989,582
支出の部合計	6,842,990,390	6,885,121,415	△ 42,131,025

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	2,376,686,000	2,393,888,300	△ 17,202,300
	授業料	1,667,896,000	1,683,910,100	△ 16,014,100
	入学金	184,790,000	189,420,000	△ 4,630,000
	実験実習料	28,980,000	23,900,000	5,080,000
	施設設備費	495,020,000	496,658,200	△ 1,638,200
	手数料	20,920,000	26,973,580	△ 6,053,580
	入学検定料	19,350,000	25,259,000	△ 5,909,000
	試験料	60,000	20,000	40,000
	証明手数料	1,070,000	1,019,088	50,912
	大学入試センター試験実施手数料	440,000	675,492	△ 235,492
	寄付金	2,700,000	2,700,000	0
	特別寄付金	2,700,000	2,700,000	0
	経常費等補助金	291,191,000	293,007,731	△ 1,816,731
	国庫補助金	290,320,000	292,127,000	△ 1,807,000
	地方公共団体補助金	871,000	880,731	△ 9,731
	付随事業収入	43,452,000	44,716,742	△ 1,264,742
	公開講座収入	28,250,000	28,777,750	△ 527,750
	受託事業収入	11,762,000	11,834,992	△ 72,992
	免許状更新講習料	3,440,000	4,104,000	△ 664,000
	雑収入	136,700,000	147,681,297	△ 10,981,297
	施設設備利用料	8,840,000	7,167,352	1,672,648
	私立大学退職金財団交付金	123,780,000	130,909,520	△ 7,129,520
	研究関連収入	2,310,000	6,645,000	△ 4,335,000
	退職給与引当金戻入額	0	231,074	△ 231,074
	その他の雑収入	1,770,000	2,728,351	△ 958,351
	教育活動収入計	2,871,649,000	2,908,967,650	△ 37,318,650

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	1,632,052,000	1,681,678,158	△ 49,626,158
	教員人件費	990,115,000	1,024,549,838	△ 34,434,838
	職員人件費	502,569,000	504,061,817	△ 1,492,817
	役員報酬	18,350,000	17,884,569	465,431
	退職給与引当金繰入額	121,018,000	134,627,934	△ 13,609,934
	退職金	0	554,000	△ 554,000
	教育研究経費	1,001,610,000	962,543,372	39,066,628
	消耗品費	157,896,000	150,113,552	7,782,448
	光熱水費	113,260,000	110,350,626	2,909,374
	旅費交通費	68,329,000	52,399,874	15,929,126
	奨学費	65,020,000	59,860,000	5,160,000
	印刷製本費	21,504,000	19,231,972	2,272,028
	通信運搬費	27,490,000	27,314,493	175,507
	広告費	550,000	622,014	△ 72,014
	修繕費	88,064,000	77,175,177	10,888,823
	損害保険料	6,512,000	4,685,967	1,826,033
	諸会費	8,420,000	8,276,974	143,026
	賃借料	2,640,000	2,942,833	△ 302,833
	報酬・委託・手数料	136,163,000	153,733,920	△ 17,570,920
	公租公課	2,320,000	2,090,640	229,360
	福利費	4,960,000	4,221,128	738,872
	会議費	2,719,000	2,706,859	12,141
	渉外費	1,040,000	1,370,712	△ 330,712
	雑費	0	12,882	△ 12,882
	減価償却額	294,723,000	285,433,749	9,289,251
	管理経費	476,772,000	473,013,989	3,758,011
	消耗品費	9,440,000	10,696,136	△ 1,256,136
	光熱水費	6,840,000	6,402,427	437,573
	旅費交通費	14,690,000	12,845,811	1,844,189
	印刷製本費	27,280,000	27,700,008	△ 420,008
	通信運搬費	19,340,000	17,753,954	1,586,046
	広告費	58,160,000	48,908,844	9,251,156
	修繕費	6,300,000	6,717,398	△ 417,398
	損害保険料	930,000	731,953	198,047
	諸会費	3,920,000	3,649,300	270,700
	賃借料	200,000	775,465	△ 575,465

(単位 円)

		(単位 円)				
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		報酬・委託・手数料	42,532,000	39,324,124	3,207,876	
		公租公課	1,820,000	1,884,460	△ 64,460	
		福利費	2,850,000	2,351,510	498,490	
		会議費	420,000	1,560,016	△ 1,140,016	
		渉外費	3,090,000	1,848,410	1,241,590	
		寄付金	254,500,000	254,486,866	13,134	
		私立大学等経常費補助金返還金	490,000	57,000	433,000	
		その他補助金返還金	0	290	△ 290	
		雑費	30,000	2,341,466	△ 2,311,466	
		減価償却額	23,940,000	32,978,551	△ 9,038,551	
		徴収不能額等	7,050,000	8,800,740	△ 1,750,740	
		徴収不能引当金繰入額	7,050,000	5,580,000	1,470,000	
		徴収不能額	0	3,220,740	△ 3,220,740	
		教育活動支出計	3,117,484,000	3,126,036,259	△ 8,552,259	
		教育活動収支差額		△ 245,835,000	△ 217,068,609	△ 28,766,391
		教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算
受取利息・配当金	6,400,000			7,294,485	△ 894,485	
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000			12,000	△ 2,000	
その他の受取利息・配当金	6,390,000			7,282,485	△ 892,485	
その他の教育活動外収入	0			0	0	
教育活動外収入計	6,400,000			7,294,485	△ 894,485	
事業活動支出の部	科 目		予 算	決 算	差 異	
	借入金等利息		7,950,000	7,953,450	△ 3,450	
	借入金利息		7,950,000	7,953,450	△ 3,450	
	その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計		7,950,000	7,953,450	△ 3,450	
教育活動外収支差額			△ 1,550,000	△ 658,965	△ 891,035	
経常収支差額		△ 247,385,000	△ 217,727,574	△ 29,657,426		

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
事業活動収入の部	その他の特別収入	6,588,000	9,155,313	△ 2,567,313
	施設設備寄付金	6,588,000	6,588,010	△ 10
	現物寄付	0	2,567,303	△ 2,567,303
	特別収入計	6,588,000	9,155,313	△ 2,567,313
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	39,088,000	40,227,014	△ 1,139,014
事業活動支出の部	構築物処分差額	588,000	743,535	△ 155,535
	教育研究用機器備品処分差額	0	1,128	△ 1,128
	図書処分差額	500,000	1,945,605	△ 1,445,605
	分離引渡差額	38,000,000	37,116,201	883,799
	有価証券評価差額	0	420,545	△ 420,545
	その他の特別支出	0	0	0
事業活動支出の部	特別支出計	39,088,000	40,227,014	△ 1,139,014
	特別収支差額	△ 32,500,000	△ 31,071,701	△ 1,428,299
〔予備費〕		(0) 10,000,000		10,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 289,885,000	△ 248,799,275	△ 41,085,725
基本金組入額合計		△ 269,040,000	△ 214,891,707	△ 54,148,293
当年度収支差額		△ 558,925,000	△ 463,690,982	△ 95,234,018
前年度繰越収支差額		△ 3,117,772,529	△ 3,117,772,500	△ 29
基本金取崩額		10,300,000	10,300,000	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,666,397,529	△ 3,571,163,482	△ 95,234,047

(参考)

事業活動収入計	2,884,637,000	2,925,417,448	△ 40,780,448
事業活動支出計	3,174,522,000	3,174,216,723	305,277

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,272,833,784	12,490,443,931	△ 217,610,147
有形固定資産	10,638,989,169	10,863,073,327	△ 224,084,158
土地	2,777,259,000	2,802,402,300	△ 25,143,300
建物	6,493,228,035	6,709,737,381	△ 216,509,346
構築物	189,234,189	204,913,848	△ 15,679,659
教育研究用機器備品	295,228,774	270,329,079	24,899,695
管理用機器備品	14,229,754	12,918,545	1,311,209
図書	868,016,578	859,588,295	8,428,283
車両	1,792,839	3,183,879	△ 1,391,040
特定資産	1,115,000,000	1,115,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職金引当特定資産	450,000,000	450,000,000	0
減価償却引当特定資産	635,000,000	635,000,000	0
その他の固定資産	518,844,615	512,370,604	6,474,011
電話加入権	1,955,233	2,275,167	△ 319,934
施設利用権	9,919	19,839	△ 9,920
ソフトウェア	14,230,567	722,754	13,507,813
商標権	83,786	182,783	△ 98,997
有価証券	500,559,650	508,074,095	△ 7,514,445
長期前払金	1,969,200	1,049,706	919,494
出資金	0	10,000	△ 10,000
預託金	36,260	36,260	0
流動資産	3,787,558,215	4,090,786,367	△ 303,228,152
現金預金	3,634,921,417	3,883,909,404	△ 248,987,987
未収入金	150,992,982	205,906,489	△ 54,913,507
貯蔵品	200	0	200
前払金	1,582,078	970,474	611,604
立替金	61,538	0	61,538
資産の部合計	16,060,391,999	16,581,230,298	△ 520,838,299

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,077,031,942	1,158,998,737	△ 81,966,795
長期借入金	305,100,000	434,730,000	△ 129,630,000
長期未払金	74,077,361	25,071,569	49,005,792
退職給与引当金	697,854,581	699,197,168	△ 1,342,587
流動負債	888,241,451	1,078,313,680	△ 190,072,229
短期借入金	129,630,000	129,630,000	0
未払金	73,688,751	240,532,591	△ 166,843,840
前受金	647,330,801	666,985,527	△ 19,654,726
預り金	37,591,899	41,165,562	△ 3,573,663
負債の部合計	1,965,273,393	2,237,312,417	△ 272,039,024
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,666,282,088	17,461,690,381	204,591,707
第1号基本金	17,443,682,088	17,228,790,381	214,891,707
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	192,600,000	202,900,000	△ 10,300,000
繰越収支差額	△ 3,571,163,482	△ 3,117,772,500	△ 453,390,982
翌年度繰越収支差額	△ 3,571,163,482	△ 3,117,772,500	△ 453,390,982
純資産の部合計	14,095,118,606	14,343,917,881	△ 248,799,275
負債及び純資産の部合計	16,060,391,999	16,581,230,298	△ 520,838,299

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 848,401,640円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,302,027,481 円

4. 徴収不能引当金の合計額

5,580,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地
建 物

538,429,678 円

3,684,342,873 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

513,530,281円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 2年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,237,250	507,860,000	7,622,750
(うち満期保有目的の債券)	(500,237,250)	(507,860,000)	(7,622,750)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	122,400	122,400	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	500,359,650	507,982,400	7,622,750
(うち満期保有目的の債券)	(500,237,250)	(507,860,000)	(7,622,750)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	500,559,650		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 2年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	500,237,250	507,860,000	7,622,750
株式	122,400	122,400	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	500,359,650	507,982,400	7,622,750
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	500,559,650		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,446,336円	964,224円
管理用機器備品	2,967,840円	1,533,384円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	青木次郎	—	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証(注)	434,730,000	—	—

(注) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 434,730,000円に対して、当法人理事長青木次郎が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(4) 北海道ドレスメーカー学院設置者変更及び法人名変更

(概要)

当法人が設置していた北海道ドレスメーカー学院は、平成30年9月14日開催の理事会において学校法人浅井学園(平成31年3月31日以前 学校法人北海道浅井学園)への設置者変更が決定され、平成31年4月1日付で分離した。これに伴い、北海道ドレスメーカー学院に帰属していた資産を学校法人浅井学園に寄付している。

また、当法人は、平成31年4月1日付で寄付行為の変更をおこない、法人名を学校法人浅井学園から学校法人北翔大学に変更している。

1. 北海道ドレスメーカー学院の設置者変更

- ・設置者変更後法人の名称 学校法人浅井学園(平成31年3月31日以前学校法人北海道浅井学園)
- ・設置者変更理由 大学・短大と専門学校という設置形態の異なるものが混在することによる経営及び運営上の煩雑さや、所在地が離れていることによる対応の遅れを解消し、双方の学校法人にとって、より効果的、効率的な教育・経営をおこなうため。
- ・設置者変更日 平成31年4月1日

2. 財産の寄付の概要

北海道ドレスメーカー学院の設置者変更に伴い、下記の資産を学校法人浅井学園(平成31年3月31日以前学校法人北海道浅井学園)に寄付している。

① 現金預金	254,481,866円
② 土地	25,143,300円
③ 建物	12,179,978円
④ 構築物	1,058,520円
⑤ 教育研究用機器備品	4,919,229円
⑥ 管理用機器備品	442,015円
⑦ 電話加入権	319,934円
⑧ ソフトウェア	434,160円
⑨ 商標権	58,165円
⑩ 有価証券	6,910,900円
⑪ 出資金	10,000円

3. 法人名の変更

- ・法人名変更前の名称 学校法人浅井学園
- ・法人名変更後の名称 学校法人北翔大学
- ・法人名変更の理由 学校法人北海道浅井学園から学校法人浅井学園の名称継承の要請があり、他大学の例を踏まえて検討した結果、法人名を大学名と同一にする方が対外的に分かり易いと判断をしたため。
- ・法人名変更日 平成31年4月1日

(6)財産目録

財 産 目 録

(単位 円)

科 目		平成30年度末財産	
一 資産額		概 要	金 額
(一) 基本財産			10,655,268,674
1	土地	126,003.59 m ²	2,777,259,000
	校地		2,777,259,000
2	建物	67,872.11 m ²	6,493,228,035
	(1) 校舎	39,911.06 m ²	
	(2) 図書館	1,762.37 m ²	
	(3) カレッジホール	5,791.28 m ²	
	(4) 体育館	19,381.43 m ²	
	(5) その他	1,025.97 m ²	
3	構築物		189,234,189
4	教具・校具・備品	2,260 点	309,458,528
5	図書	230,048 冊	868,016,578
6	車輛	4 台	1,792,839
7	ソフトウェア	6 点	14,230,567
8	その他		2,048,938
(二) 運用財産			5,405,123,325
1	現金、預金		3,634,921,417
2	積立金	10 口	1,115,000,000
3	有価証券		500,559,650
	株式証券	2 社	322,400
	利付国債 (10年)		500,237,250
4	未収入金		150,992,982
5	その他		3,649,276
合 計			16,060,391,999
二 負債額			
1	固定負債		1,077,031,942
	(1) 長期借入金		305,100,000
	日本私立学校振興・共済事業団		305,100,000
	(2) 長期未払金		74,077,361
	未払リース料		74,077,361
	(3) 退職給与引当金		697,854,581
2	流動負債		888,241,451
	(1) 短期借入金		129,630,000
	(2) 未払金		73,688,751
	(3) 前受金		647,330,801
	(4) 預り金		37,591,899
合 計			1,965,273,393

監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 20 日

学校法人北翔大学 理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 北 翔 大 学

監事

岡本 洋人



監事

水野 克也



私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項に基づく監査報告を行うため、学校法人北翔大学寄附行為第 15 条の規定に基づき、本法人の令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人北翔大学の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上